

## 中期計画予算

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	10,728
事業収入等	1,140
その他の収入	68
計	11,936
支 出	
業務経費	4,574
一般管理費	1,136
人件費	6,158
その他の支出	68
計	11,936

## 【人件費の見積り】

期間中総額4,948百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

## 【運営交付金の算定ルール】

1. 平成15年度は、積み上げ方式とする。
2. 平成16年度以降については、次の算定ルールを用いる。

$$\text{運営費交付金} = \text{人件費} + (\text{業務経費} + \text{一般管理費}) \times (\text{消費者物価指数}) - \text{自己収入見積額} + (\text{特殊要因増減})$$

$$\text{人件費} = (\text{基本給等} + \text{社会保険料負担金} + \text{児童手当拠出金}) \times 1 (\text{効率化係数}) + \text{退職手当}$$

$$\text{基本給等} = \text{前年度の} (\text{役員報酬} + \text{職員基本給} + \text{職員諸手当} + \text{超過勤務手当}) \times (1 + \text{給与改定率等})$$

$$\text{業務経費} = \text{前年度の業務経費相当額} \times 2 (\text{効率化係数}) \times (\text{政策係数})$$

$$\text{一般管理費} = \text{前年度の一般管理費相当額} \times 1 (\text{効率化係数})$$

1、2、 、 、 については、以下の諸点を勘案した上で、各年度の予算編成過程において、当該年度における具体的な係数値を決定する。

1(効 率 化 係 数) : 業務の効率化を進め、中期目標の期間中、平均で前年度比2.66%程度の業務の効率化を図る。

2(効 率 化 係 数) : 業務の効率化を進め、新規に追加又は拡充されるものを除いて、毎年度、前年度に対して1%程度の業務の効率化を図る。

(消費者物価指数) : 前年度における実績値を使用する。

(政 策 係 数) : 国民に対して提供するサービスへの対応への必要性、独立行政法人評価委員会による評価等を総合的に勘案し、具体的な係数値伸び率を決定する。

(特 殊 要 因 増 減) : 法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要

#### 【注記】

中期計画予算の見積りに当たっては、消費者物価指数の伸び率を年0%、給与改定等の伸び率を年0%、効率化係数を業務経費については99.0%、人件費及び一般管理費については97.34%、政策係数を0%と仮定して計算している。

## 収 支 計 画

平成 15 年度～平成 19 年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	11,868
經常費用	11,868
業務経費	4,574
一般管理費	1,136
人件費	6,158
減価償却費	
財務費用	
臨時損失	
収益の部	11,868
運営費交付金収益	10,728
事業収入等	1,140
資産見返運営費交付金戻入	
臨時利益	
純利益	0
目的積立金取崩	
総利益	0

## 【注記】

当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

## 資金計画

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	11,936
業務活動による支出	11,868
投資活動による支出	64
財務活動による支出	4
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	11,936
業務活動による収入	11,868
運営費交付金による収入	10,728
事業収入等	1,140
投資活動による収入	4
財務活動による収入	64
前期中期目標の期間よりの繰越金	0